



疾走!

きずな

合志市 議会だより 第20号

2010年12月定例会

■補正予算・条例	2～3
■請願・陳情	4
■委員会報告	5～8
■賛否表	9
■一般質問	10～16

平成22年度 一般会計補正予算(第7号)

補正額 1億 7,579万2千円
総額 170億 697万6千円

主なもの

障害福祉サービス給付事業	5,283万円
生活扶助事業	5,575万円
感染予防事業	2,107万円
太陽光発電補助事業	960万円
私立幼稚園就園奨励事業	1,857万円
要保護及び準要保護児童生徒 就学支援事業	698万円

平成23年第1回臨時会 一般会計補正予算(第8号)

補正額 8,211万5千円
総額 170億8,909万1千円
衛生費 2,211万円
土木費 6,000万円

人事案件

人権擁護委員者に推薦

いけ がしら ゆ み こ
池頭 由美子氏(新任・栄)

12月定例会は11月30日から12月17日までの18日間の会期で開催しました。
22年度一般会計及び各特別会計補正予算関係や合志市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定など議案13件、承認・報告案件2件など合わせて15件、追加議案として人権擁護委員候補者の推薦に関する諮問案件1件が上程されました。
請願・陳情については、4件を審議しました。執行部提出案件は全議案が可決されました。

また、請願1件・陳情2件が採択となり、陳情1件が不採択となりました。
なお、議員提出議案として「合志市議会委員会条例の一部を改正する条例」ほか5件が提出され、4件が可決、2件が否決となりました。一般質問は13人が市政に関する問題を質しました。
また、1月21日には、第1回臨時会を開催しました。

平成22年度第4回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
11	30	火	本会議	市長提出議案上程及び説明
12	6	月	本会議	質疑、委員会付託
	7	火	常任委員会	付託事件の審査
	8	水		
	9	木		
	13	月	本会議	一般質問
	14	火		
	15	水		
	17	金	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)

条例制定・議員提出議案

条例制定

議案第50号 合志市一般職員の給与に関する条例

○給料、期末手当、勤勉手当の支給割合の引き下げ。



議案第51号 機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例

○総務企画部を総務部と政策部に分割する事で、よりスピードある行政経営と行政課題に対応する。



議案第52号 合志市長の在任期間に関する条例

○市長の在任期間については市長の交代により廃止。



議案第53号 合志市特定環境保全公共下水道事業受益者

分担に関する条例

○受益者から分担金を賦課、徴収する条例制定。



議案第54号 合志市設置による西合志町水洗便所改造

資金融資、あっ旋及び利子補給に関する条例

○失効に伴う経過措置の該当者がいなくなり廃止。



議案第55号、56号、57号、58号、59号

○55号、59号までの改正は市内有料施設の統一料金と市外者の利用料金の値上げ。



議員提出議案

第5号 合志市議会委員会条例の一部を改正する条例

○次の一般選挙から議員定数(24人)が21人となるため。

提出議員 吉廣 満男 他賛成者 議会運営委員7名



第6号 地産地消の推進に関する条例の制定を求める決議

○市民・生産の連携と協力体制を強化し安定生産と市民の健康を守るため。

提出議員 吉永 健司・来海 恵子・坂本 武人



第7号 健康づくりの推進に関する条例の制定を求める決議

○市民の意識を高め各種検診率の向上及び医療費増大の抑制を行なう。

提出議員 吉永 健司・来海 恵子・坂本 武人



討論

議員提出議案第6号 地産地消の推進に関する条例の制定を求める決議

反対 地産地消制定については所管の委員会です十分な審議を重ね多く議論を尽くした上で条文を添えての議案提出であるべき。

賛成 基幹産業の農業を守り、また活性化を図るため、行政・生産者・流通加工業者・消費者が一体となって条例の制定を早急にすべき。

議員提出議案第7号 健康づくりの推進に関する条例の制定を求める決議

決議

反対 行政の責任、役割が明確になるため所管の委員会です十分な審議を重ね、提案すべきである。

賛成 健康づくりの推進に議会人として今こそ取り組むべきである。

請願・陳情

TPP交渉参加反対に関する陳情

陳情者

菊池地域農業協同組合代表理事組合長 川口 司

食料自給率が著しく低下したなかで、TPPを締結すれば日本農業は壊滅し、関連産業や雇用の場が失われ、食料自給率の向上は到底不可能になるとして、TPP交渉参加にたいして反対の立場から国に働きかけを行うように求めています。



「尖閣諸島付近で起こった中国漁船の領海侵犯、海上保安庁巡視船への衝突事件の真相究明と国の毅然とした対応を求める」ことについてのご協力依頼

陳情者

自民党熊本県支部連合会会長 山本 秀久
自民党熊本県議会議員団団長 西岡 勝成



尖閣諸島周辺の日本の領海内で起こった中国漁船の領海侵犯、海上保安庁巡視船への衝突事件に対して、今までの外交、防衛の状況を見直し、第11管区海上保安部の監視・警備体制の体制強化を図ることを求めています。

「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に対し、現行保育制度の拡充を求める国への意見書提出を求める請願

請願者

社団法人 熊本県保育協会 塚本 美津代
合志市認可保育園園長会会長 福岡 龍一

国がすすめている新システムでは、市町村の保育実施責任をなくし、保育所が福祉から私益追求の場になる恐れがあることを指摘しています。

児童福祉法による公的保育制度を堅持・拡充すること、認可保育園の整備で待機児童の解消を図ること、規制緩和等のもと保育所最低基準を後退させないことを求めています。



市町村管理栄養士配置に関する陳情書

陳情者

社団法人日本栄養士会会長 中村 丁次他6名



生活習慣病予防や介護予防、食育の推進が喫緊の課題となっている現代社会において、合志市として①保健衛生部門②国民健康保険部門③介護予防部門④次世代育成に関わる部門に管理栄養士を配置するよう求める内容の陳情です。

産業建設常任委員会

合志市特定環境保全公共下水道事業受益者分担に関する条例

問 下水道料金及び加入・負担金額について旧合志・西合志間で統一は図られているか確認しておきたい。

答 すべてにおいて既に統一できている。

平成22年度合志市一般会計補正予算

(農政課関係)

説 水田地域営農体制整備支援事業補助金266万9千円について、集落営農組織である原口機械利用組合への農機（コンバイン）購入

に対しての補助金で財源は県補助金によるものである。また、国営造成施設管理体制改革促進事業負担金73万9千円については水管橋の補修費用である。

(都市計画課関係)

問 樹木管理の予算が計上され、既に原口下と合生の事業については執行済で支払いも完了しているとの説明だが、どういった予算措置を行なったのか説明願いたい。

答 当初予算で御代志と新古閑住宅2件の高木伐採を予定していたが、他の住宅において緊急を要する高木伐採の要望があった為、そちらを優先して事業を実施した結果、

当初事業の分に不足が生じたため今回補正を計上するものである。

陳情

意 本件については、今回のT P PあるいはE P Aのような経済連携協定を全て否定するものではないが、この農業にとっては国の根幹にかかわる食料の問題に直結し、また食料自給率堅持の観点からも、関税撤廃の例外措置を認めない今回のT P P交渉参加への政府の意向及び対応は大きな不安と疑念を払拭できない等の意見が出され、農業を基幹産業とする本



審議風景

市はもちろん国全体の農業及び関連産業に与える影響は甚大と予想できることから、今般のT P P交渉参加には断じて反対すべきとの見解に至り、願意は極めて妥当であると認め全会一致で採択すべきものと委員会にて決定した。

総務常任委員会

議案第51号 機構改革に伴う条例の整理に関する条例

問 複数の課をまたがる横の連携をどう考えているか。職員の負担にならないか。

答 総合計画を実施する際、部を超えて実施する場合に政策部から全体に指示を出すようにする。まちづくり戦略室と企画課がまず連携することで課をまたがって仕事をこなすことを試験的に動かしていきたい。



まちづくり戦略室

議案第52号 合志市長の在任期間に関する条例を廃止する条例

質疑なし

議案第60号 平成22年度合志市一般会計補正予算(第7号)

ただし、総務常任委員会に付託された事項に限る。

(総務課関係)

問 熊日の年頭挨拶掲載は、毎年やっていないのではないか。

答 合併5周年で載せたいと考えているとの事でした。

陳情第1号 「尖閣諸島付近で起こった中国漁船の領海侵犯、海上保安庁巡視船への衝突事件の真相究明と国の毅然とした対応を求める」ことについてのご協力依頼

【反対討論】

防衛の見直しという文言は、軍事的なものを感じるとし、平和的外交的に主張すべきである。

【賛成討論】

今までの外交・防衛の状況を見直すことは、軍事的なものではなく、国に毅然とした対応を求めることは間違いではない。

文教常任委員会

問 学校行事に伴う、保護者の施設料金徴収について。

答 学校行事については減免措置もあるので、学校長と相談の上、施設利用の申請をする様に。

合志市立小・中学校施設使用料徴収条例の一部を改正する条例

問 市外の利用者料金を市内料金の3倍とした根拠について。

答 近隣市町を調査・比較し、4倍にするのは無理がある為、3倍とした。

合志市民センター条例の一部を改正する条例

合志市ひまわり公園条例の一部を改正する条例

問 年間の利用者数と使用料徴収額は。

答 21年度は、グラウンドゴルフ利用者を中心に1万2811人、4万9800円徴収した。



総合運動公園

平成22年度合志市一般会計補正予算

(学校教育課関係)

問 私立幼稚園就園奨励費補助金の増額について。

答 国の制度改正による増額分と、申請園児が当初より118人増加した事による増額がある。

問 小・中学校の就学援助費の増額について。

答 要保護及び準要保護世帯の増加によるもの。及び生徒会費、PTA会費など新たに3費目が追加となり不足が生じた事による補正である。

(人権啓発教育課関係)

問 人権ふれあいセンター及び合生文化会館における、高額機器の更新計画は。

答 両施設とも建設後かなりの年数が経過している。機器等の更新は順次実施して来たので、多額の費用を要する計画はない。

(生涯学習課関係)

問 総合センター電気料の減額について。

答 平成21年度の実績を勘案した上で予想を立て減額した。

健康福祉常任委員会

平成22年度合志市一般会計補正予算について

(福祉課関係)

問 生活保護費と、医療扶助費について詳しい内容は。

答 住宅扶助費については、昨年度の県の監査で合志市は上限が2万6200円だが、熊本市と隣接しているので1.3倍を適用するようになり、H22年度4月から複数年世帯については上限を3万4100円にしました。生活保護費の約半分を医療補助費が占めています。

(健康づくり推進課関係)

問 がん複合検診増加の内訳は。

答 がん複合検診の受診者が昨年

度より400名増えています。安いメール便から、大腸便潜血の容器を入れるためメール便が適用されなくなった差額と、女性特有のがん検診の予算計上漏れです。

指 女性特有のがん検診は当初から分かつていたことで、小額でも予算計上漏れは許されないことで、今後、十分注意するようにと指摘がありました。

(子育て支援課関係)

問 合志市のHPなどで、つどいの広場の存続について噂がでているが、今後も続くのか。わかばはどうするのか。

答 つどいの広場事業は、親と子



つどいの広場わかば

の交流の場の大変大事な事業で、当然今後も継続していく計画です。わかばについては、建物自体もかなり老朽化し、また、高額な賃借料も払っています。社協がふれあい館周辺に新設する保育園と併せ

て行っか、H24年度までに検討します。

陳情3号 市町村管理栄養士配置に関する陳情書

【反対討論】

管理栄養士は現在いませんが、嘱託で3名います。全ての部門におく目的も不明だし、財政上も問題があります。現在、管理栄養士がいなくて困っているという声がないので現状維持でいいと思います。

【賛成討論】

現行の健康施策において、管理栄養士は必要と思います。

産業建設常任委員会

平成22年10月28～29日 福岡県久山町・糸島市

行政視察報告

久山町(地区計画について)

久山町は面積37・43km²、人口8

379人、福岡市の西に隣接しており農業を基幹産業として開発を厳しく抑制しながら発展を遂げてきた。昭和55年以降人口が減少傾向に転じ、併せて高齢化も進み始めたことから町の再興を図るため地区計画による土地利用開発に着手、町長の強い意思のもと大胆な政策転換を断行した。平成10年の都市計画法改正をうけ開発許可対象範囲の拡大を図るべく町内全8集落に対し4200万円を交付し、各地区の情勢に応じ住民が自ら発案する各々の地区計画策定を推進された。内訳として農業集落に各600万円、非農業集落に各300万円の補助を実施、これまで600人ほどの人口の増加実績を挙げており、将来的には、1万3500人のフ



久山町視察

整備を整えつつ発展を成したいという明確な行政の意思を強調されていた。

糸島市「さららの湯」(第三セクターの運営について)

「さららの湯」は糸島市に所在し平成15年3月合併前の旧二丈町に第3セクターとしてオープン、敷地面積5473m²、床面積2334m²、資本金2420万円、利用料大人500円、子ども300円、2室の家族湯を備えた温泉複合施設となっている。オープン当初16万人の入湯者があったが現在では13万人を切り、市の補助額が年間約2000万円、今後10年の経営計画では施設改修費等を含め約2億3000万円の財政支出の見通しを立てている。65歳以上に優遇券を発行したり、民間テナントの入れ替えを行ったり、館内のリフォームはもちろん随時活性化策を敢行しているが利用率向上及び経営改善には依然効果がないとの状況である。いずれ存廃を含む決断を強いられると予測しているが、地域の福祉施設と捉え肅々と利用率向上に努めたいとの苦しい胸のうちを示しておられた。

健康福祉常任委員会

平成22年10月4～5日 福岡県行橋市・小郡市

行政視察報告

行橋市保健センター「ウイズゆくはし」

従来は病気予防の視点のみで健康を考えてきたが、本来の健康づくりは「病気と元気のバランス」がその人らしく調和している。病気を持ちながらも生きがいや夢を持つて暮らせる仲間と一緒に楽しく過ごせることで、それを実現するために「市民みんなで健康に向かおう行く橋をかけよう」という想いをもった市民が集まり「ゆくはし健康プラン」を平成15年から2年かけて作成し、「ゆくはし健康つなぎ隊」を結成。それには、「ウイズゆくはし」保健センター内にある健康対策課の存在が大きく、常に相談・指導し活動をバックアップしています。当日は意見交換をしながら、健康つなぎ隊のみなさんと「もも・しゃこ体操」を行い交流。健康づくりには市民の自主的な活動を楽しく継続させる事とともに、行政の精神面のバックアップも大切だと学びました。



行橋市保健センター

小郡市総合保健福祉センター「あすてらす」

小郡市健康づくり支援体制は総合保健福祉センター「あすてらす」を中心に、医師会・歯科医師会・九州大学健康課が区センター・地元スイングス・NPO法人「あすてらすヘルスプロモーション」を結成して様々なプログラムに取り組んでおり、地域での展開は区長会の力が大きいと感じました。

特定健診は、受診率が40・3%と大きな成果を上げています。合志市の受診率は33・2%です。料金も千円と安く、時間に余裕がある65歳～74歳の方には地元のかかりつけ医で個別健診を行い、忙しい40歳～64歳の方には集団健診を総合保健福祉センター「あすてらす」で一日で健診を終わらすなど、きめ細かい対策を行っています。また、特定健診の受診率を上げるために市からの通知のほかに、区の総会時に健診の案内を行うなど区長会の役目が大きいと感じました。今後は、若い人も医療機関で健診が受けられるようにしたいそうです。



小郡市福祉センター

議会運営委員会

平成22年10月26～27日 宮崎県延岡市・えびの市

行政視察報告

延岡市

延岡市議会（議員定数33人）では、平成19年5月に9人で構成する議会改革特別委員会を設置し、議会からの政策提言を充実させるために、4常任委員会を単位に班編成を行い、全委員出席して市民との意見交換会と議会活動の報告会を開催していました。広く市民に呼びかける方法ではなく、各常任委員会が定めたテーマに関係する団体を対象に開催したということ、計5回の意見交換会等に参加された市民の総数は159人との説明がありました。



延岡市視察

えびの市

えびの市議会（議員定数15人）では、議長の諮問機関として、平成20年8月に各会派代表（6人）

で構成する「議会基本条例検討会議」を設け、平成21年8月の議会解散まで、検討会議を開催、先進地への視察も実施され、新しく構成された議会でも平成21年11月に、各会派代表（7人）による「議会基本条例検討会議」を設けて、会議を開催、市民の意見を公募するなど慎重に協議を重ね、本年3月定例会に「えびの市議会基本条例」を提出、全会一致で可決したこのことです。



えびの市視察

所感

今回、両市の議会報告会の状況等を研修しましたが、人集めの難しさを痛感しました。本市議会では、これからも議会報告会について調査・研究を重ね、多くの市民に参加してもらえるようなテーマづくり、運営の方法等を模索していく必要があると強く感じました。

平成22年12月定例会

主な審議案件と議決結果

	審 議 案 件	議決結果
条例10件	合志市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例ほか9件	原案可決
予算 3件	平成22年度合志市一般会計補正予算（第7号）ほか2件	原案可決
承認 1件	平成22年度合志市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
その他 1件	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	適任とする
報告 1件	損害賠償に係る額の決定の報告	報告終了
議員提出 6件	合志市議会委員会条例の一部を改正する条例ほか3件	原案可決
	地産地消の推進に関する条例の制定を求める決議ほか1件	原案否決
請願・陳情 4件	「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に対し、現行保育制度の拡充を求める国への意見書提出を求める請願ほか2件	採択
	市町村管理栄養士配置に関する陳情書	不採択

平成23年1月21日 第1回臨時会

主な審議案件と議決結果

	審 議 案 件	議決結果
予 算 1 件	平成22年度合志市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
報 告 2 件	専決処分(損害賠償に係る額の決定)の報告 ほか1件	報告終了

賛 否 表

- 議案第50号 合志市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 議案第60号 平成22年度合志市一般会計補正予算(第7号)
- 陳情第1号 「尖閣諸島付近で起こった中国漁船の領海侵犯、海上保安巡視船への衝突事件の真相究明と国の毅然とした対応を求める」ことについてのご協力依頼
- 陳情第3号 市町村管理栄養士配置に関する陳情書
- 議員提出議案第6号 地産地消の推進に関する条例の制定を求める決議
- 議員提出議案第7号 健康づくりの推進に関する条例の制定を求める決議
- 議員提出議案第9号 「尖閣諸島付近で起こった中国漁船の領海侵犯、海上保安庁巡視船への衝突事件の真相究明と国の毅然とした対応を求める意見書」の提出

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
	結 果	表 決 数	上田 欣也	濱元 幸一郎	青木 照美	坂本 早苗	辻 敏輝	島田 敏春	尾方 洋直	濱口 正曉	坂本 武人	吉永 健司	神田 公司	来海 恵子	木場田 孝幸	松井 美津子	木村 祐一	池永 幸生	佐々木 博幸	今村 直登	丸内 三千代	松下 広美	吉廣 満男	東 孝助	青木 伸一
議題 第50号	可決	21:2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第60号	可決	21:2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情 第1号	採択	19:4	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情 第3号	不採択	5:18	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●
議員提出 議案 第6号	否決	9:14	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	●	●	●	○	●
議員提出 議案 第7号	否決	8:15	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	●	●	●	●	●
議員提出 議案 第9号	可決	19:4	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※起立採決を行ったものに限ります。

○は賛成 ●は反対

議員提出議案を

どう捉えるか

吉永 健司 議員



吉永 何の農業施策もないままに、TPP参加という首相の発言に農家は存亡の危機に直面している。また、超高齢化社会に向かい、元気で長生きできるかということをも市民、行政、議会が一体となって捉え実行していく為に、「地産地消推進及び健康づくり推進」の条例制定を求める議員提案2件を行った。どう捉えるか。

総務企画部長 市民全体の利益につながる非常に意義ある提案である。
産業振興部長 TPPの問題を始め農業を取り巻く環境は非常に厳しい。本市の安心・安全な農畜産物をより身近にし、地域活性化にも繋がる。まさに時宜を得た提案と考える。
健康福祉部長 健康寿命延伸等の健康づくりを総合的に推進する上でも、今回の提案は意義あるものと感じている。

牛乳は骨の素

吉永 市内の中学生で、給食以外で毎日牛乳を飲む生徒は、37・7%。給食では小学校1年生も中学3年生も同じ200ccである。牛は自分の

骨身を削り乳を出している。その牛乳が粉や廃棄されるという事はあつてはならないと思う。景気の回復が見込めるまでも良い。



合志産の牛乳をもっと飲もう！

消費拡大や健康づくりの観点から農政予算から中学生の給食の牛乳を250ccにできないか。
産業振興部長 牛乳の消費拡大、地産地消並びに健康増進、食育等の観点から関係部署と十分検討する。

老朽化した集いの場

吉永 黒石市民センター、野々島公民館等の老朽化した施設の改修、修繕は。

教育部長 野々島公民館は、地域の意見を聞き、今後設計・工事を計画したい。

地域組織の在り方

池永 幸生 議員



池永 地域社会の運営活動上、さまざまな組織がある。コミュニティや消防団、婦人会、子ども会、老人会等であるが、運営が難しく衰退がみられる。行政として力を発揮して存続させるべきだ。また、市には豊富な人的資源がおられる。力を借りて組織づくりに取り組むべきだ。

市長 市役所の中に多種多様な能力を持った職員が数多くいる。その力をそのような組織にも補わせていく。私のマニフェストにも人材バンクを作りたいと提案している。目的をしっかりと定め、リーダーを育て、地域づくりの拠点を生みます。私自身も考え方を变えて、トップセールスをして合志市の地域づくり、人づくりに取り組んでまいりたい。



地域組織の要“消防団”

例が9月議会でも可決、交付された。市の1300店余りの商工業者にとつて何が特典になるのか。

産業振興部長 行政として、事業者の方の相談に対し、計画実現に真摯に対応する責務が生じるとともに、市発注工事や備品購入等についても受注機会の増大に努めると明記しており、事業者にとっても大きな意義がある。

池永 この条例で市民と業者、行政のすべてが良くなるよう取り組んでほしい。

市長 地域全体でどうやって経営経済を良くしていくのかという観点からできた条例と想っている。事業者の方には雇用に税金に、またはボランティア活動や地域貢献にいろいろなことに手伝わってもらっている。こういった地域を良くする方々に優先して発注する規定がなかった。この条例で地元の方々が地元の製品を使ってももらえるよう宣伝もやる。地産地消の原点からも意義のあるものだ。

役に立つ条例に

池永 合志市中小企業等振興基本条

高すぎる国民健康保険税

引き下げを！

濱元幸一郎 議員



濱元 国保税の収納率は19年度94・6%、21年度は90・1%と年々低下傾向にある。合志市の国保加入者の80・5%が年間所得200万円以下の世帯。年間所得122万円の4人世帯（30代の両親、子ども二人）の場合、国保税額は20万9800円、所得の17%が国保税として引かれる。私はいまの国保税は高すぎる。市民の負担能力を超えていると思うがどう認識しているか。

健康福祉部長 税負担については、県内14市と比較すると、1世帯当たりの調定額は3番目に高い。これ以上の負担増は、非常に厳しいと思っている。

市民部長 納税者の負担について、私たちは重いものと考えている。

濱元 重い負担であること、これ以上の増税は厳しいと述べられた。それでは23年度はどうかするののか。

健康福祉部長 23年度の見通しについては非常に分かりづらい、難しいところがある。最大では1億円の余剰金があるだろう。そうすると基金

と合わせて2億円前後の収入がある。また、余剰金がなくなる場合も考えられるが、その場合は基金の1億円のみとなる。

濱元 この間、国の国保財政への予算削減がおこなわれてきた。療養給付費等負担金で4億円。その他にも国の責任を次々と後退させてきた。国庫負担の復元を求めるとともに、保険者である市が、国保基金や財政調整基金の取り崩し、一般会計からの繰り入れで国保税の引き下げを行うべきだ。

市民部長 不況により調定額は減少している。非自発的な失業者に対する減免制度が本年4月から開始され、11月末現在で対象者は110名。負担感は重いと思うが国保の運営は厳しく引き下げは考えていない。



国保への一般会計からの補てんの検討を！

神田 公司 議員



神田 9月議会でがん複合検診と特定健診の統一実施について、「今後検討してまいりたい」と健康福祉部長は答弁した。どのような検討をしたのか。

健康福祉部長 がん複合検診は、今年度試行的に3会場で、そして4日間特定健診と同時にいった。国保（国民健康保険）の特定健診について23年度は、特定健診とがん複合検診の同実施を、菊池養生園と協議を行い、須屋市民センター、ふれあい館、泉ヶ丘市民センターの3会場で7日間実施する。

神田 健診の受診率を上げるには市内の体制づくりがある。それと住民の知恵を生かすということ。

地域活動を基盤とすること。公民館や学習センターを基盤とした行政区、コミュニティへの働き



菊池養生園での特定健診の様子「菊池養生園提供」

かけが必要だ。合志市として医療機関である菊池養生園と連携が大事になる。

健康福祉部長 ひとつの方法として、菊池養生園プラス市内の医療機関と契約をして地元での健診の機会を広げたい。自治会への働きかけも行いたい。

神田 国保の昨年度決算では、基金や繰入金があれば赤字になる。実際に、赤字補てんのための法定外の繰り入れは、菊池市、熊本市、宇土市、上天草市、天草市で行われている。一般会計からの補填について合志市として議論しているのか。

総務企画部長 国保特別会計の検討はやっていない。

市長 まだ具体的な指示はしていないが、私がマニフェストに書いたその健康都市は、この状況をもう4年前から予定していた。私としては当然赤字になれば補てんをせざるを得ない。しかし、長期的にこのまま医療費のたれ流しというような感覚でいくならばだめだ。

公共交通を充実し 車がなくても住みよい市に

坂本 早苗 議員



坂本 環状バスにはレターバスという愛称がつけました。循環バスも呼びにくいので、わかりやすい名前をつけてはどうでしょうか。

総務企画部長 循環バスをどうするかは今後の課題であり、しばらくはこのままいきたいと考えています。

坂本 レターバスに乗ってみました。バスが表示は環状バスのまま、車内では循環バスと間違ったアナウンスが流れていました。レターバスを徹底してPRする考えはないのですか。

総務企画部長 内部で検討します。

坂本 合志市は住みよさランキングで全国20位。しかしその実態は車があるから便利で快適なのであって、車を持たない人は不便なことが多々あるのではと推察されます。環状バス、循環バス、乗り合いタクシーなどの運行を充実させれば車がなくても、もっと住みよさを実感できるようになります。そのことで車の免許を返上する環境が整うものと思いますが、どうでしょうか。

総務企画部長 高齢者を対象とした

車の免許証を返上する取り組みと公共交通の取り組みをリンクさせることは有意義なことと思っています。前向きに検討を進めます。

農業公園の活用を！

坂本 農業公園カントリーパークは県の施設ではありますが、市の中心部にあり、広大な敷地と乗用車2400台の駐車場が完備されたすばらしい施設です。今後どのような利用を考えていますか。

総務企画部長 合志のシンボリック公園と位置づけ、さらなる利用を進めるために農業公社と連携協定書を交わすことを進めています。野外コンサートや町おこしイベントを検討しています。また来年度は合併5周年事業として合志市夏祭りの実施を検討しています。



カントリーパーク入口

生産基盤の整備と 方向性について

木村 祐一 議員



木村 様々な障壁があり、未だ基盤整備に至らず、合生地区を始め多くの箇所での必要性を強く感じている。市として第二期基本計画の「生産基盤の確保」をどう進めるのか。

産業振興部長 第二期基本計画の中でも、農家経営を安定させるため生産基盤の整備は重要な施策であると位置づけている。農家自身が地域の農業を守る気持ちをもたれ、基盤整備の必要性を認識されることが大前提である。市として地域のリーダー、推進員の方々と共に、未同意の方々に粘り強く説得を続けていく。

木村 地権者の合意には、地域のリーダーが必要で、「おい、やるぞ」といったムード作りが必要と思う。行政としても、本当に膝を交えた議論をしていただきたい。また厳しい農業情勢を鑑みたとき、事業費の軽減措置も必要と思う。基盤整備を農業振興に繋げ、未来永劫に農業が営まれる施策が要求されると思うが。

市長 逆転の発想で、今のままでその利用度を上げることができないか、発想の転換がこの農村社会には必要

ではないかと考える。行政が地域に入り込んで、基盤整備の必要性、または農業のあり方についての論議は必要、反面それだけに時間が費やされて更に高齢化、後継者不足を起さないためには、両面からの方法も考える時期に来ている。

安心安全なまちづくりについて

木村 泉ヶ丘消防署では今年10月までに214回救急車2台が重複出場している。夜間の火事を想定した場合、生命財産を守る役目から人員配置、充実が必要ではないか。

市長 今、職員の増という話がない状況である。しかし、安全安心という議

論からすれば本来に地域をどう守るのか広域で意見をしっかりと出したい。



泉ヶ丘消防署

子宮頸がん、Hib、 小児用肺炎球菌の3ワクチン の公費助成について

松井美津子 議員



松井 子宮頸がん、Hib、小児用肺炎球菌の3ワクチンの予防接種の公費助成について伺う。

健康福祉部長 実施するというふうな方向で検討したい。

松井 HTLV-1対策について妊婦健診での抗体検査の公費助成を。

健康福祉部長 本市では1月から実施するところで検討しています。

松井 燃費を抑え、環境にも優しい職員のエコドライブ講習について。

総務企画部長 環境に配慮した走行の実施確認と職員の意識付けや啓発を行なっていきたい。

松井 プリンターの使用済みインクカートリッジ里帰りプロジェクトの参加について。



インクプロジェクト回収箱

市民部長 ゴミの減量化、リサイクル

ルの推進にも効果がある。市内4箇所の設置を予定し、H23年5月から、回収の準備を進めていきたい。

松井 新幹線元年のチャンスに本市ブランドの発信を。

産業振興部長 合志市食歩きマップを作り、県の事業計画に沿った合志市ブランドの販売促進に努める。

松井 ワンピースのまちづくりについて具体的な考えを伺う。

総務企画部長 カントリーパークを活かしてまちづくりグループと連携を図る取り組みを考えている。

松井 Web図書館の導入、推進について伺う。

教育部長 市民から電子図書を利用したいという意見は伺っていないので導入は考えていないが今後取り組むべき重要な課題と認識している。

松井 4校に1校は発生している小1プロブレムについて伺う。

教育部長 合志市幼・保・小・中連絡協議会をスタートさせている。小1プロブレムを大事にしながら取り組んでいきたい。

TPP参加で合志市の 農業は壊滅だ!!

今村 直登 議員



今村 菅政権が、TPP参加を打ち出した。日本の農業、合志市の農業への影響はどうか。

産業振興部長 農水省の試算では、農業生産4・5兆円減、食料自給率は40%から13%へ低下、農業の多面的機能として3・7兆円の喪失、国内総生産8・4兆円減、雇用350万人減と報告されている。合志市農業への影響は県と同じ条件で算出した場合、米・麦・牛肉・牛乳・乳製品・豚肉・鶏卵の2006年のデータで試算すると52億8000万円の生産額に対し44億7000万円の減少となりTPP加入後の生産額はわずかに8億円990万円となり本市農業にとっても壊滅的打撃となります。

税金の納期について

今村 現在、税金の納期が8期になっている。負担感を減らす為に10期あるいは12期にできないか。

市民部長 8期、10期のメリット、デメリット等を十分考慮し検討させていただきます。

公民館の使用規定について

今村 公民館を使用する時、主催者の名前を書くのは当然だが、不特定の参加者の名前まで書き出さねばならず、利用者から、おかしいとの声が上がっている。近隣の市町村では主催者の名前だけになっている。規約を改正すべきだ。

教育部長 教育委員会で、検討していただきます。

子どもの遊び場について

今村 子どもの遊び場設置について進捗状況はどうか。

都市建設部長 自衛隊用地の借用、恵楓園グラウンドの利用、また新しい宅地開発の時の小さな公園設置をあらかじめ区域を指定し、規模の大きな公園、運動場を設置できないか検討している。



健康なまちに
なるために！

来海 恵子 議員



来海 8月16日の養生園保険組合議会一般質問を健康づくり推進課の課長に傍聴していただいてから3ヶ月が経ちますが、担当課はどのように動いたのかを伺います。

健康福祉部長 菊池市がいきいき養生塾を実施しているが合志市でもできないかという質問でしたが、市長から養生園を最大限に活用したいと答弁がされています。これを受け、担当課では健康教育の一環として、来年度実施する方向で今進めているところです。

来海 時間のある人は近くで個別検診され、時間の無い人は養生園で一日で検診ができるようにしたら受診率があがるのでは。

健康福祉部長 来年度から養生園だけでなく、特定検診の実施を承諾された市内の医療機関でも受入ができるよう準備を進めています。後期高齢者の検診についても、同様に個別検診ができるように進めています。ご意見については、今後検討していきます。

来海 複合検診についても、検診の

方法はいろいろな選択肢があつていと思ひますので、前向きな検討をお願いします。検診率を上げるためには、自治会の総会や色々な会合などで検診の案内をさせていただくと効果が上がるのでは。

健康福祉部長 区長会や自治会へのお願いは、非常に有効な手段だと思います。来年度は特に検診率の低い第一小学校と南ヶ丘小学校をモデル地区ということで、公民館などを利用して説明会や意識の啓発をしたいと考えています。

来海 市民に医療費の負担は県下でも十位以内と高く検診率が低くて、循環器系の病気が多い実態を知らせ、健康は自分達で守らなければいけないと啓発すべきだと思います。笑顔が一番！



笑顔が一番！

合志市エコ対策

尾方 洋直 議員



尾方 合志市小中学校10校に地球温暖化防止の啓発として太陽光発電システムを導入されたが成果について伺う。

教育部長 文科省推進のスクール二ユーティール構想に該当するということで設置した。目的は温暖化防止の啓発と、環境教材として活用するためです。発電量は、10校合計で3万5655KWです。(1ヶ月間)

尾方 住宅用太陽光発電の補助制度について初年度の予定軒数、次年度予定は。



太陽光発電量のモニター

市民部長 当初80軒の予定でしたが21年度あたり九州電力との売電契約数で120軒の補正を行い、3ヶ年計画として年間200軒を予定800万円程度の予算計上を行ないたい。

計画的土地利用の推進

尾方 平成24年熊本市は政令指定都

市に向け熊本都市計画の準備作業を行なうこととなりましたが、合志市の対応を伺う。

市長 合志、菊陽、益城、嘉島の、一市三町で市街化調整区域活性化連絡協議会を新しく立ち上げ都市計画のあり方というものを結論付けてまちづくりを進めていきます。

尾方 平成26年度「区域マスタープラン」の見直しに、本市も早急な取り組みを行なう必要があります。

市長 エリアごとに具体土地利用方向性についてまちづくり戦略室で行ないます。将来市の自主財源を増すような誘導型の土地利用に対しては財政投資が必要であります。

高校大学誘致活動について

尾方 高校大学誘致活動についての内容を伺う。

市長 合志市の利便性の高い居住環境と豊かな農地を売りに学部のカンパスを誘致できたらと各大学に協力をお願いしているところです。

水道水の水質改善はいつまでに！

濱口 正暁 議員



濱口 9月議会で質した硝酸性窒素高濃度地区については命に係わることなので、早急な水質改善を。また、水質検査については平均値だけでなく月別データの公開を。

水道局長 検査データについては平均値をホームページには載せている。また、当面は低濃度の源水で希釈して対応し、中長期的には御代志配水池を拡張するための用地確保を行っており、平成23～24年度目標に建設工事を行い、早い時期に供給を開始したい。

市長 安心・安全というものは、市民の信用がなければ成り立たないもので、情報は全て開示するよう指導して行きたい。また、新しい配水池は用地確保に入っているので、確保次第、計画と工事に入りたいと考えている。

濱口 合志市は人口増もあってるので、住みやすさランキング20位に相應しいインフラとして対応して欲しい。

市長マニフェストと予算用途は

濱口 教師力向上の為、先生へ研究費用を支援とある。学校単位で校長裁量にできたらとの要望があるが。

教育部長 数年の継続した事業として予算措置を行う予定で、学校長の裁量に任せたいと思っている。

教育長 10校の学校がそれぞれ特色ある学校、開かれた学校づくりを進める「がんばる先生」が増えてくるような事業としたい。

市長 マニフェストは理念、目的を理解して、よりよい方向にアレンジし、結果としていい学校、いい生徒を作ることにつながるればいいと思う。



合志南小フェスティバル風景

濱口 人財バンクの取り組みは。

総務企画部長 平成23年度から市内市外を問わず特技、技術を持った方を募集し、まちづくりへ関与する仕組みづくりを立案したい。

大丈夫か市の財政

佐々木博幸 議員



佐々木 国の借金が23年度ついに900兆円といわれている。その中で市の財政は大丈夫か伺う。財政力指数は、合併後確実に良くなっている。基金積立も30億から40億へと伸びている。また市債残高も150億円台に固定、さらに経常収支比率が大変悪化している。なぜか。また対策は。

市長 社会福祉関係の経費が伸びた事とリーマンショックによる世界経済不況で法人税が大幅に落ち込んだ事が原因と思われる。対策として23年度からの財政計画に基づいた行財政経営と「稼げる市」を目指し歳入確保に努めたい。

行政評価システムについて

佐々木 職員の事務量の増加と、どれほどの成果が上がっているのか。また今後の取り組みについて。

市長 総合計画と評価システムを連動させ進行管理ができるようになった。今後も厳しい財政運営の中で無駄のない事業実施に取り組みしたい。

市長公用車について

佐々木 市長は選挙で公用車の廃止を提示された。現在の行動は。

総務企画部長 市長専用車は廃止した。会議等への出席は担当課職員が随行している。

佐々木 市長の身体は5万5千人の代表の身体だ。一個人の身体ではない。専用車が必要と思うが。

総務企画部長 一番の懸案は市長のセキュリティ。「経費抑制」と「危機管理」を考慮し運転業務の民間委託を検討したい。

職員教育について

佐々木 23年度採用職員の試験が実施され7名の合格が発表された。初任者教育はどのようになっているのか。

市長 市役所内部での研修のほか熊本県市町村職員研修協議会の研修を受講させ接遇や服務等公務員としての基本的事項や実務の習得を行なっている。



レジ袋だけの削減に 終わらないごみ減量を

上田 欣也 議員



上田 レジ袋削減協議会を熊本都市圏協議会によらず独自に立ち上げた理由は。

市民部長 県主導で環境立県に取り組んでいる。同系列の店舗がある熊本市が先行していることもあり、独自の協議会にした。

上田 レジ袋だけの削減に終わらないごみ減量や環境に配慮したまちづくりにつなげてほしい。次に、条件付一般競争入札と最低制限価格についてわかりやすい説明を求める。

総務企画部長 合志市が発注する建設工事で一件あたりの予定価格が4千万円以上を条件付一般競争入札にしている。また予定価格よりも著しく低い価格で入札し、適正な施工への懸念のある企業を適切に排除する仕組として、変動型最低制限価格制度を導入している。

上田 中小企業等振興基本条例により、入札制度や参加資格の見直しをすることになるか。

総務企画部長 現在も地元企業の受注機会の増大に努めているが、今後さらに議論しながら進めたい。



マイバックとレジ袋

上田 防犯灯の整備促進について。

総務企画部長 区からの要望について調査した上で翌年度の予算に反映させている。

上田 自然環境にも配慮した照明機器の選定を心がけてもらいたい。次に、市の情報公開のスピード化と公開の基準づくりについて伺う。

総務企画部長 どの情報をいつまでにどのような方法で公表すべきか、全庁的な基準を設ける必要があるので早急に整備を進めたい。

上田 広報こうしの読みやすさと速報性のため月2回の発行はどうか。

総務企画部長 今後検討したい。

上田 副市長の選任について。

市長 3月議会に人事案件として提出する。

幼稚園と文教常任委員会の 意見交換会



平成23年1月13日、ふれあい館にて市内3幼稚園と文教常任委員との初めての意見交換会が開催されました。「幼児教育の現状について」が議題です。

市の将来をになう幼児の教育に関し、自由闊達な議論が有り、有意義な会でした。



新設保育園2ヶ所



ヤクルト合志センター隣り（幾久富）
開園24年4月予定



社会福祉協議会隣り（須屋）
開園24年4月予定

議会の動き

(10月～12月)

【10月】

- 4～5日 健康福祉常任委員会所管事務調査（福岡県）
- 7日 議会広報調査特別委員会
- 13日 第244回熊本県市議会議長会（荒尾市）
- 15日 議会活性化調査研究特別委員会、議会全員協議会
- 18日 議会広報調査特別委員会
- 22日 北海道深川市議会より
「総合計画と連動した行政評価システムについて」視察研修
- 23日 熊本県市議会議長会「臨時会」（熊本市）
- 26～27日 議会運営委員会所管事務調査（宮崎県）
- 28日 議会広報調査特別委員会
- 28～29日 産業建設常任委員会所管事務調査（福岡県）

【11月】

- 4日 神奈川県横浜市議会より「事務事業評価と決算審査改革について」視察研修

- 4日 議会広報調査特別委員会
- 6日 菊池広域連合正副連合長及び構成市町議会議長合同会議（菊池市）
- 12日 第89回評議会（東京都）
- 17日 文教常任委員会（研究発表会視察、合志中）
- 19日 議会広報調査特別委員会、議会全員協議会
- 24日 議会運営委員会
- 27日 熊本県市議会議長会「臨時会」（熊本市）
- 30日 第4回（12月）定例会招集、議会運営委員会、議会全員協議会

【12月】

- 6～17日 定例会



平成23年第1回定例会日程（予定）

月	日	曜	会議名	主な内容
2	25	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
3	3	木	本会議	質疑、委員会付託
	4	金	常任委員会	付託事件の審査
	7	月		
	8	火		
	9	水		
	11	金	本会議	一般質問
	14	月		
	15	火		
	17	木	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)

※日程は、変更になる場合があります。

表紙のはなし



1月8日

約700人の参加のもと第5回合志市民健康カントリーマラソンが寒風を突いて、カントリーパークで開催された。

幼い子供を連れた家族から85才の高齢者まで、元気いっぱい、白い息を弾ませながらの力走に大きな拍手と声援が送られました。

成人おめでとう！

ちゃんとした
大人になりたい



人の痛みの分かる大人になってね
(お母さん談)



日本を変える！



有名になりたい！



子育てをしやすいまちに！

自分にきびしく



お知らせ

次回の定例会は2月開催となります。
ぜひ、傍聴においでください。

議会だよりに対するご意見は

合志市議会事務局 電話 096-248-1111(代表)
248-2038(直通)

Fax 096-248-2047

メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

議会広報調査 特別委員会

委員長 青木 伸一
副委員長 丸内三千代
委員 濱口 正暁
// 尾方 洋直
// 濱元幸一郎



今年の元旦は、雪一面の真っ白な幕開けとなりました。2月27日には合併5周年を迎え、まさに合志市の新たな歴史を刻むにふさわしい2011年の始まりを感じたところであります。

月日の経つのは早いもので、私たち議員の任期も残すところ2ヶ月余となりました。新市建設に向けて、議員一同頑張ってきたところでありますが、市民の皆様の厳しいご意見をも頂いているところでございます。

今後、地域・市民主権意識のもと、開かれた議会づくりに邁進してまいりますので、ご指導・ご鞭撻のほどよろしく願います。

編集後記



合志市議会だより **きすな**
No.20 2011年2月17日

〒861-1195 熊本県合志市竹迫2140
TEL (096) 248-2038 URL www.city.koshi.lg.jp/
発行/合志市議会 編集/議会広報調査特別委員会